

集団主義論争をめぐる —北山氏による批判の問題点—

高野 陽太郎

1. はじめに

私たちの論文 (高野・^{おさか} 櫻坂, 1997, 1998) に対する北山 (『自己と感情』, 1998; 本号の北山論文, 1999) の批判に回答するように, という要請を認知科学会の編集委員会からいただいたので, 彼の批判の主な論点を詳しく検討してみることにしたい。他の論者たち (例: 福島, 1998; Matsumoto, 1999; 杉本, 1998; 高橋, 1996) と同様, 私も Markus・北山説 (本号の北山論文を参照) には幾多の問題を認識しているが, それらについての議論は別の機会に譲り, ここでは, 彼の批判だけに話を絞ることにする。

2. 高野・櫻坂論文

まず, 私たちの論文 (高野・櫻坂, 1997, 1998) の内容を簡単に紹介しておこう。

高野・櫻坂 (1997) は, 「日本人論」が当然のこととしてきた「日本人は集団主義的, アメリカ人は個人主義的」という通説をとりあげ, 実証的な裏づけがあるのかどうかを検討した。展望した10件の実証的研究のうち, 驚くべきことに, 通説に反して日米間に明確な差異を見出していなかったものが6件, 通説とは正反対に, 日本人の方が個人主義的だという結果を得ていたものが3件を占め, 通説を支持する結果を報告していた研究は1件しかなかった。しかも, その1件 (Hofstede, 1980) をよく調べてみると, 「個人主義因子」のもとになっている質問項目は, 一般に理解されている「集団主義・個人主義」とは殆ど無関係な内容のものであり, 研究者のデータ解釈に問題のあることが明らかになった。すなわち, 通説には実証的な裏づけが欠落していることが

はっきりしたのである¹⁾。

また, 欧米の日本観察者たちが通説を確立した明治から昭和にかけての時期には, 日本人は結束して行動することが必要な状況に置かれており, 過去の一見「集団主義的」な行動は, そうした状況への普遍的な適応的行動として無理なく説明できることを指摘した。通説が定着した理由についても, 基本的帰属錯誤²⁾をはじめとする, よく知られた認知的バイアスを考慮に入れれば, 「日本人の集団主義的な国民性」を仮定しなくても, 充分, 合理的な説明が可能であることを示した。

一方, 高野・櫻坂 (1998) は, 北山が主張する, 文化と心の「相互構成」論について, 遺伝的決定論が不可避になってしまう, という問題点を指摘した (この指摘の詳しい内容については後述する)。

Markus・北山が主張する「相互独立的自己観・相互依存的自己観」³⁾という概念は, 日本人論の通説における「個人主義・集団主義」と「類似の概念」 (北山, 1998, p. 68) であり, したがって, 通説に実

1) その後発表された研究のなかにも, 通説と一致する結果を報告しているものはない (参照: Takano & Osaka, 1999)。

2) 他者の行動の原因を推定するとき, 主要な原因が実際には状況である場合にも, 性格のような内的特性が原因であると考えてしまう誤り。

3) 「相互依存的」の原語は, Markus & Kitayama (1991) では “interdependent” だが, 北山 (1998) はこれを「相互協調的」と訳している。しかし, 主要な英和辞典の中には, “dependent” の訳語として「協調的」をあげているものはない。北山 (1998, p. 73) は, 理論的観点からすると「依存的」より「協調的」の方が正確であると述べている。しかし, それならば, 英語の方で “cooperative” 等の用語を選択すべきだったはずである。「依存的」あるいは “dependent” という言葉は, 日本語でも英語でも, ネガティブな内包的意味を持っている。したがって, 日本を含む非欧米を「相互依存的」とする理論は, 「相互独立的」とされた欧米では受け容れられやすい一方, 日本では受け容れられにくいだろう。「協調的」という訳語の選定には政治的配慮が感じられる。

証的な裏づけがないということになれば、Markus・北山説も実証的基盤の相当な部分を失ってしまうことになる。北山の高野・櫻坂批判は、学問的には当然の対応であったと言える。

しかし、北山(1998, 1999)の批判をよく検討してみると、「通説には実証的な裏づけがない」という厳然たる事実を覆すことには成功していないことが明らかになる。詳しく説明しよう。

3. 通説の実証的基盤

3.1 実験的研究

北山(1999)は、高野・櫻坂(1997)が展望した実験的研究について、Triandis et al. (1988)と山岸(1997)の解釈を引用して、「『集団主義・個人主義』についてのより包括的理論と十分に整合性を持つものである」(p. 110)と主張している。一方、集団主義・個人主義に関する実証的研究においては、通説に反する結果を得た研究者が、それを無視し、通説を自明の前提としつづけた事例がいくつもあり、それを考えれば、本来は、研究者の語るどころではなく、データの語るどころに耳を傾けるべきなのかもしれない。しかし、北山によるTriandis et al. (1988)と山岸(1997)の引用にも、一応、検討を加えておくことにしたい。

3.1.1 同調行動

1本の線分が見本として提示され、それと同じ長さの線分を3本の線分のなかから選ぶという課題を行なうとき、見間違いのようなないほど、はっきりと長さが違う場合でも、一緒にいる何人ものサクラが一致して間違った線分を選ぶと、それに影響されて、その間違った線分を選んでしまうことがある。これを「同調行動」という。1950年ごろにアメリカで行なわれた実験では、この同調行動が発生する割合は30%強であった。

犬田(1977)は、「集合的融合的な個人の集まりである日本社会でこれを追試してみたらどうなるか。やらなくても結果は見え見えである」と書いた。ところが、日本人を相手に、実際に同じ実験を行なった研究を調べてみると、同調行動の割合は20%前後しかなかったのである。通説とも、それにもとづく犬田の予測とも、正反対の結果である。ただ、アメリカでも、その後の研究では、同調行動の割合は25%ぐらいにまで下がってきているので、高野・櫻

坂(1997)は、慎重に、「日米間に明確な差は存在しない」と結論した。

Triandis et al. (1988)は、日本人を被験者にした最初の実験(Frager, 1970)について、同調行動の割合が低かったのは、本当の被験者とサクラとが「内集団」のメンバーではなく、寄せ集めの集団だったからではないか、と推測した。北山(1999)が採用したのは、この推測である。ただし、Triandis et al. (1988)は、内集団のメンバーを被験者として、実際に日米比較研究を行なったわけではなく、単なる憶測をしたにとどまる。犬田(1977)の例を引くまでもなく、憶測に頼ることの危険性は、改めて指摘する必要もないだろう。

私たち(高野・櫻坂, 1997)は、すでに、日本人を被験者とした2件の実証的研究を参照しながら、この憶測を検討している。被験者とサクラが互いに面識のない場合と友人関係にある場合とを比較した研究では、友人関係にある場合の方が同調行動が多くなるというような傾向は認められなかった。一方、被験者とサクラがともに体育会系の同じ運動部に所属していた研究では、同調行動の割合は50%ほどにまではね上がった。しかし、このような特異な集団においては、アメリカ人の場合にも、同調行動は増加する可能性がある。同等の集団を日米間で比較した研究がない以上、この研究から何が結論できるかを正しく判断することは、現時点では不可能である。

結局、同調行動に関してははっきりと言えることは、依然として、通説を支持する実証的データは存在しない、ということだけなのである。

3.1.2 協力行動

Yamagishi (1988a, 1988b)は、「囚人のジレンマ」に似た実験事態を設定して、協力行動の日米比較を行なった。日米間に差が見られなかった条件もあったが、通説とは逆に、日本人の方が非協力的だった条件もあった。しかし、通説どおりに日本人の方が協力的だった条件はなかったのである。

北山(1999)は、山岸自身がこの結果を通説と整合するものとして解釈した、と示唆する記述をしている。しかし、この示唆は事実と反する。

北山(1999)が引用している当の論文(山岸, 1997)のなかで、日本人の「集団主義的」な行動について、山岸は、「彼らがそのような欲求ないし価

値を内面化したかたちで共有しているからというよりは、そのような行動をとることが彼ら自身にとって有利な結果をもたらす社会的環境が存在しているからだ」(p. 203)と書いている。すなわち、山岸自身が述べているように、日本人の「集団主義的」行動の原因を日本人が置かれていた状況に求めた高野・櫻坂(1997)と「基本的には同じ立場をとっている」(私信, 1998)のである。

したがって、北山(1999)の示唆とは異なり、山岸(1997)は、協力行動に関する実験結果を通説と整合する事実として解釈していたわけではない、ということになる。また、一方で、協力行動に関する実験結果が通説とは正反対のものであったという事実は、厳然として残っているのである。

3.2 質問紙研究

3.2.1 質問紙研究の妥当性

高野・櫻坂(1997)が展望した6件の質問紙研究は、先に指摘した、データ解釈が誤っていると思われる1件を除いて、いずれも、通説とは相容れないものであった。この結果に対して、北山(1999)は、質問紙調査の妥当性を全面的に否定することで応じている。妥当性を否定する根拠は、「文化の慣習と意味構造」(理論的指定)が「文化的価値観についての主観的判断」(質問紙の測定対象)とは一致しない、という主張である。

例外として、北山自身の研究を含む2件の「最新の研究」をあげ、「従来の価値観調査研究の枠組みを脱皮する... 試み」(p. 111)と位置づけている。しかしながら、実際に「脱皮」に成功しているかどうかということより以前の問題として、それらの研究は、いずれも、集団主義・個人主義に関する日米比較を行なったものではなく、通説の実証的裏づけにはなっていないことに注意しなければならない。

従来の質問紙調査について、その妥当性を全面的に否定するという北山(1999)の対応は、誰の目にも、問題が多いものと映るのではないだろうか。第1に、Markus・北山説の根拠として挙げられた実証的研究の多くは、北山の規定に従えば、従来型の質問紙調査ということになり、その妥当性を否定することは、自説の足元を突き崩す結果につながる。

第2に、「筆者をはじめとして多くの研究者が高野と櫻坂同様、価値観の比較文化調査に対して批判的立場をとっている」(p. 111)という北山(1999)の

言葉とは裏腹に、私たち自身も含めて、大多数の研究者は、質問紙調査の妥当性を全面的に否定しているわけではないのである。集団主義・個人主義に関する実証的研究の大部分は質問紙調査によって行なわれてきたのであり、現在も、そうした研究は続々と発表されている。私たち(高野・櫻坂, 1997)は、たしかに、「質問紙に対する回答は、実際の行動とは必ずしも一致するとは限らないことが知られている」(p. 318)と書いた。しかし、これは、<質問紙調査には妥当性がないので、その結果はすべて無視してよい>という極論と同一ではない。とくに、質問紙調査が行動研究と同じ結果に収斂した場合には、その質問紙調査はかなりの妥当性を持っていると考えるのが一般的である。そして、集団主義・個人主義に関する日米比較は、まさに、そのような場合なのである。したがって、質問紙研究が通説を支持していないという事実は、決して軽々しく扱ってよいものではない。

また、北山(1999)は、理論的に指定された「文化の意味構造」が、「文化的価値観についての主観的判断」のみならず、「実際の行動」とも一致しないと主張する(p. 107, 109)。このような前提を措けば、質問紙調査の結果に加えて、行動実験の結果までもが彼らの理論に反するものになっても、なおかつ、理論の正しさを主張することが可能にはなるだろう。だが、これでは、Markus・北山説は原理的に反証不能となってしまい、そのような学説は、もはや科学的理論とはいえないだろう。さらに、行動も主観的判断も説明できない「意味構造」を仮定することに、はたしてどのような意義があるのか、という疑問も浮かんでくる。

たしかに、現実の事象は、単一の要因によって決定されるわけではなく、複数の要因によって決定されている。したがって、理論的に仮定された「意識構造」が行動や主観的判断を一意に決定する、という前提を北山に要求することは間違っている。しかし、これは、実証的データと相反する理論的仮定を死守してもよい、ということの意味するわけではない。

北山には、彼の言う「意味構造」が、どのような場合に行動や主観的判断に反映され、どのような場合には反映されないのか、その条件を特定する責任がある。そうした上で、その反映される場合について、「日本人は集団主義的、アメリカ人は個人主義

的」という差異が実際に現れることを実証して見せなくてはならない。

そうした立証の努力なしに、ただ「意識構造は行動とも主観的判断とも一致しない」と主張するだけでは、自説が実証データに支持されていないという事実と直面して、単なる言い逃れをしている、と見られても致し方ないのではないだろうか。

3.2.2 展望した研究の選択

北山 (1998, 1999) は、高野・櫻坂 (1997) が展望する研究を恣意的に限定したと批判し、展望の対象とならなかった多くの研究が集団主義・個人主義という「概念の有用性を如実に示している」(p. 112) と主張している。

この「恣意的限定」という批判は当を得ていない、というのも、私たちは、あらかじめ定めた結論に都合のよい研究だけを恣意的に選んで展望したわけではなく、基準を明示した上で、それに従って選択を行なったからである。その「基準」というのは、一般的な「集団主義・個人主義」の定義に直接関連する特性について日米比較を行なっていること、というものであった (高野・櫻坂, 1997, p. 315)。通説の妥当性を検証することが目的である以上、こうした基準を設けることは当然である。同調行動と協力行動に関する実験を選んだのは、「集団主義」の概念においては、「集団メンバー間の協力と同調が最大の美德である」(Befu, 1980, p. 30) という考え方がその中核をなしているからである。「集団主義尺度」あるいは「個人主義尺度」と呼ばれるいくつかの質問紙が、集団主義・個人主義の直接的な測定を目的としていることは、言うまでもない⁴⁾。

一方、北山 (1999) が自説に有利な証拠として引用している研究は、いずれも、「集団主義・個人主義」の定義とは直接の関連を持たないものばかりである。報酬配分の研究を例にとってみよう。これは、「集団主義的な文化では、平等の原則に従って報酬を配分し、個人主義的な文化では、公平の原則に従って報酬を配分する」という仮説をめぐって行なわれてきた研究である。しかし、「集団主義・個人主義」という概念自体は、報酬配分が平等の原則にもとづいているか、それとも、公平の原則にもとづ

いているか、ということを目安にして理解されてきたわけではない。報酬配分の原則と集団主義・個人主義との関係は、あくまでも、あとから推測されたものにすぎないのである。したがって、かりに、「日本人は平等の原則にもとづいて報酬を配分し、アメリカ人は公平の原則にもとづいて報酬を配分する」という事実が確定したとしても、一方では、「この事実は通説が正しいことを示唆する」という可能性も確かにあるものの、他方では、「集団主義・個人主義に関しては日米間に差はなく、報酬配分の原則に関してのみ差が存在する」という可能性も否定できないことになる。逆に、「報酬配分の原則に関して日米間に差が見られない」という事実が確定した場合にも、それが通説の誤りまで意味するのか、それとも、報酬配分に限っての話なのか、確言できないことになる。つまり、通説の妥当性を厳密に検証するためには、まず、「集団主義・個人主義」の概念に直接関連する研究だけに的を絞って展望を試みる必要がある不可欠なのである。

類比を使うとわかりやすいかもしれない。殺人事件が起こったとしよう。被疑者Aが殺害の動機を持っていたとする。他に物証が得られた場合には、動機が存在が有力な証拠の一つとなることは間違いない。しかし、別の被疑者Bが、真犯人しか知り得ない情報の開示を行なった (たとえば、被疑者Bの供述にもとづいて凶器が発見された) 場合には、被疑者Aが殺害の動機を持っていたというだけで、この人物が犯人であると言い張ることはできない。証拠能力の違いを無視して、すべての事実を同等に扱うわけにはいかないのである。

話を報酬配分の研究に戻すと、北山 (1999) が通説あるいは自説の根拠として引用している Leung & Bond (1984) の研究は、一定の条件下では、仮説の予測どおり、香港の大学生は平等の原則を重視し、アメリカの大学生は公平の原則を重視する、という結果を報告したものである。では、この研究から、「日本人は集団主義的で、アメリカ人は個人主義的だ」という結論が導き出せるだろうか？

誰の目にも、これは無謀な推論と映るにちがいない。先にも指摘したとおり、集団主義が平等原則に、個人主義が公平原則に、それぞれ対応しているという仮説は、実際には正しくないかもしれないのである。また、北山 (1999) は、「香港をはじめとする東洋の諸地域」(p. 111) と一括してしまっているが、

4) 質問紙調査のなかにも、「集団主義・個人主義」の一般的な定義とは関連の薄い部分が含まれている場合があるが、高野・櫻坂 (1997) は、そうした部分を除いた上での考察も行なっている。

香港の中国人が日本人と同じ文化的特性を持っているかどうかは経験的な問題であり、ア・プリオリに前提とできる事柄ではないはずである。

事実、報酬配分に関して、直接、日本とアメリカを比較した研究は、香港とアメリカを比較した Leung & Bond (1984) の研究とは異なった結果を示している。Mahler, Greenberg, & Hayashi (1981) は、被験者に読ませた2つの物語のうち、1つについてだけ、予測と一致する有意差を得た。ところが、日米韓を比較した Leung & Iwawaki (1988) の研究では、どの国の間にも差は見られなかった。Kim, Park, & Suzuki (1990) の場合は、日本人とアメリカ人が公平原則への強い嗜好を示す一方で、韓国人は平等原則への嗜好を示す、という結果を得た。そうしてみると、先の Mahler et al. (1981) が得た有意差は、文化の特性というよりは、特定の物語の特性を反映したものにすぎなかったという可能性が高くなっていく。いずれにしても、報酬配分についての研究は、日米を直接比較した場合には、通説の予測とは一致していないのである。

報酬配分の研究は例外ではない。Matsumoto (1999) は、実証的研究が Markus・北山説を立証したと言えるためには、4つの条件(例:「相互独立的・相互依存的という自己観の差が Markus・北山の想定する認知や感情の差と連関していること」)を満たしている必要があるという点を確認した上で、その4つの条件をすべて満たした研究は1件も存在しないと結論している。彼が展望した研究をみると、たとえば、相互独立的・相互依存的自己観の尺度値は、従来「集団主義的」とされてきた国々と「個人主義的」とされてきた国々とのあいだで明確な差がなく、また、コミュニケーション・スタイルや自尊心とのあいだにも連関が見られないのである。

4. 「実体化」の問題

北山 (1998, 1999) は、高野・櫻坂 (1997) が通説における文化の「実体化」を批判したにもかかわらず、「集団主義・個人主義」概念を実体化するという誤りを自ら犯した、と批判している。これが彼の批判の主要な部分をなしている。

4.1 「文化の実体化」

北山 (1999) は、「高野と櫻坂は、文化を一つの『もの』として実体化することの問題点を指摘して

いるように見える」(p. 108) と書いているが、これは正しくない。私たちは、実体化の誤りを犯しているという点で通説を批判したわけではない。特定の文化に属する個人が「集団主義的」あるいは「個人主義的」な特性を持つと考えることは、「心理的実体」(北山, 1999, p. 108) を想定することになる、という批判をしたわけでもない。私たちは、単に、通説が主張するような特性は、実証的データによって裏づけられていない、という批判をしたにすぎない。

ごく普通に考えても、何らかの特性があるという言明と、それに対応する「もの」があると想定する実体化とは、同じことであるとは言えないだろう。たとえば、「水の沸点は摂氏100度である」というような言明は、科学の世界では普通に受け容れられている言明であり、「沸点」という『もの』があると考える実体化の誤りを犯している」などと非難する科学者はいない。「沸点」や「内向・外向」などの特性は、人間が事象を認識するための概念装置であり、そうした概念装置なしには、事象を詳細に認識することはできない。特性を想定することと「もの」を想定することとは、区別して考えるべきなのである。

私たち (高野・櫻坂, 1997) は、特性論一般を「実体化」として先験的に退けたわけではなく、通説が主張する特性論は事実判断として誤っているのではないか、という指摘をしたのである。したがって、この点に関しては、北山 (1998, 1999) は私たちの主張を正確に理解していない、と言わざるを得ない。

4.2 「概念の実体化」

北山 (1998, 1999) は、私たちが「集団主義・個人主義」という概念を実体化したと批判している。この批判の根拠としては、私たちがこの概念を一次元的なものとして扱った、ということだけが記されている。どうやら、北山は、「一次元的概念=実体化」と考えているように見受けられる。

もっとも、「一次元的概念=実体化」という規定は、両刃の剣である。というのは、「相互独立的-相互依存的」という明らかに一次元的な概念を提唱している北山自身、この実体化批判を免れ得ないことになるからである。

しかし、「一次元的概念=実体化」という理解は、決して一般的なものでも妥当なものでもない。たと

えば、精神物理学では、「明るさ」は、“dim - bright”という一次元的な心理量として研究されてきたが、心理学者が「明るさ」を光エネルギーのような物理的実体であると考えてきたわけではない。物理的な輝度は等しくても、暗いところに目が馴れている(暗順応の)状態と、明るいところに目が馴れている(明順応の)状態とでは、心理量としての「明るさ」が大きく異なることは、心理学者なら誰もがわきまえていることである。ほかに、対比や恒常性といった現象もよく知られている。無論、心理量としての「明るさ」は、物理的実体としての神経系の活動に対応しているわけだが、この点では、一次元的な心理量も、多次元な心理量(例:色彩)も、違いはない。一次元的概念は、実体化と同義ではないのである。

Triandis(例:Triandis et al., 1986, 1988)は、直交する(すなわち、互いに相関を持たない)複数の因子からなる「多次元の構成概念」として「集団主義・個人主義」を理解すべきだ、と主張した。北山(1998)は、一次元的概念を批判する根拠としてこの主張を挙げている。しかし、私たち(高野・櫻坂, 1997)は、Triandisの多次元の構成概念説を単に無視したわけではない。2つの理由を明記して、この説を退けたのである。

第1の理由として、私たちは、多次元の構成概念は学問的分析の道具としては有効ではない、という問題を挙げた。多次元の構成概念説を採った場合、ある文化が「集団主義的だ」という言明がなされても、Triandis et al. (1986)の4因子のうち、たとえば、「家族統合」因子の得点が高いということなのか、それとも「自恃と享楽主義」因子の得点が高いということなのか分からない。これらの因子が互いに相関を持たない以上、どちらなのかによって、上の言明の意味はまったく異なったものになってしまう。互いに相関を持たない複数の因子は、単一の概念としてではなく、それぞれ別の概念として扱うのでなければ、精密な学問的分析は望めない、と私たちは指摘したのである。

第2の理由としては、文化比較が恣意的になるという問題を挙げた。通説の支持者は、複数の文化を集団主義・個人主義の程度に応じて序列化している。「日本人はアメリカ人より集団主義的だ」とする通説も、こうした序列化の一例である。序列化にあたって、多次元の構成概念説では、複数の次元に

おける各文化の得点を一次元の集団主義・個人主義尺度に縮約しなければならない。このとき、各次元の重みづけが変わると、序列は大きく変化してしまう。重みづけは、それぞれの次元と関連が深い質問項目の数などといった、恣意的な(合理的な根拠を欠く)要因によって大きく左右される。合意された合理的な重みづけの方法が存在しない以上、序列化は恣意的にならざるを得ないのである。

高野・櫻坂(1997)論文には記載しなかったが、多次元の構成概念説を採用しないという判断の裏には、他にも3つの理由があった。

第1の理由は、「多次元」の数と内容がはっきり定まらないという、多次元の構成概念の致命的な欠点である。質問紙の内容、被験者、分析方法などが変わると、因子分析によって抽出される因子(次元)の数も内容も、がらりと変わってしまうのである。たとえば、9ヶ国で調査を行なった Triandis et al. (1986)は4因子を抽出したが、10ヶ国(うち6ヶ国が共通)で調査を行なった Triandis et al. (1993)は、ある分析方法では6因子、別の分析方法では9因子を抽出している。このように「多次元の構成概念」の内容が不定では、これに基づいて信頼性の高い文化比較を行なうことは、とうてい不可能であると言わざるを得ない。

第2の理由は、北山(1998, p. 68)の主張とは裏腹に、多次元の構成概念説は、現実には広く受け入れられるには至っていないという事実である。集団主義・個人主義に関する最近の実証的研究のなかに、上記の Triandis らの因子に準拠したものは殆ど見あたらない。どのような因子が抽出されるのかが不確定では、準拠のしようもないだろう。Triandis 自身、最近では、集団主義と個人主義をそれぞれ「水平」と「垂直」に分類した研究に力を入れているが(例:Triandis & Gelfand, 1998)、これらの概念は、上記の因子(次元)との間に何の関係も持っていない。

第3の理由は、通説の妥当性を検証するためには、多次元の構成概念は不適切だという問題である。通説は、一次元的な概念としての「集団主義・個人主義」を想定した上で形成されたものである。現在でも、通説の支持者の大多数は、多次元の構成概念の話など耳にしたこともないだろう。したがって、Triandis らが抽出した複数の因子(次元)のそれぞれについて、日米間に差があるかどうかを検討し

でも、通説の検証にはならない。通説で想定されていた「個人主義=自律」「集団主義=従属」という図式が、多次元的構成概念の内容とは一致しない (Triandis, 1990) ということになれば、なおさらである。

北山 (1999, 脚註9) は、先に紹介した、高野・櫻坂 (1997) が挙げた2つの理由を、以下の2つの点で批判している。ただし、どちらも、私たちの議論の本質的な部分に関わるものではない。

第1点として、彼は「事実に即した記述は分析のための第1歩である」と記している。しかし、私たちが批判したのは、データの多次元的な記述ではなく、「多次元的構成概念」だったのだから、この批判は的外れであると言うほかない。

第2点として、文化の序列化は恣意的で意味がない、と彼は批判する。「相互独立的 — 相互依存的」の一次元上に日本とアメリカ、もしくは、欧米と非欧米を位置づける Markus・北山説が序列化の好例であることを考えれば、自身の研究と他へ向けた批判とがここでも矛盾している、と指摘しないわけにはいかない。それはさておいても、この批判からは、あたかも高野・櫻坂 (1997) が序列化を意図しているかのような印象を受ける。もちろん、私たちにそのような意図はない。私たちは、通説が行なっている序列化の妥当性を検証しようとしたにすぎない。もし、「集団主義・個人主義」の概念が一次元的なものではないとしたら、先に指摘したように、序列化はそもそも成り立たない。私たちは、序列化が成立する前提を明確にし、ごく一部の例外を除けば、通説を支持する研究がその前提を満たしていることを確認した上で、通説の行なった序列化が事実と一致しているかどうかを検討したのである。結果は、先に記したとおり、「一致していない」というものであった。こうしてみると、この2番目の批判も、やはり的外れであると言うほかなさそうである。

5. 遺伝的決定論の問題

高野・櫻坂 (1998) は、北山が主張する「文化と心の相互構成」論は、文化差の遺伝的決定論を含意してしまう、と指摘した。北山 (1999, 脚註3) は、この指摘が、実体化の誤りに由来する誤解にすぎないと主張している。しかし、上に記したように、私たちは、実体化を行なってはいない。相互構成論に関する指摘も、実体化に由来するわけではなく、相

互構成論のロジックを分析した結果、出てきた結論なのである。

相互構成論は、心が文化を形成し、文化が心を形成するという、2つの要因のあいだの相互関係しか想定していない。では、この見解に立つと、文化や心の違いが生まれる理由はどう説明することになるのだろうか？

文化は、人間の創造物である。一方、心の方はというと、文化に影響される面があり得ることは否定しないが、すべて文化の産物であるとは、無論、言えない。極端な話、「心の働きを司っている脳神経系は文化によって形成されたものであり、脳の構造は文化によって大きく異なる」などと主張する人はいないだろう。そうすると、異文化間で文化の内容や心の働きに違いが観察された場合、相互構成論では、その違いが生まれた原因は、途中の段階では文化の違いに帰すことができたとしても、究極的には、その文化の違いを生み出した心の違いにしか帰すことができないことになる。つまり、「異なる文化を持っている人々は、もともと異なる心を持っていたのだ」という遺伝的決定論が不可避になってしまうのである。

私たちは、異文化間に遺伝的な差異が存在する可能性をア・プリオリに否定するつもりはない。あまりありそうな可能性ではないにしても、あくまで、これは経験的に検証されるべき問題である。しかし、はじめから遺伝的決定論以外の解釈が不可能になってしまうような理論的前提を措くべきではない、というのが私たちの主張なのである。

遺伝的決定論とは別の、もう一つの選択肢は状況論である。遺伝的な違いを仮定するかわりに、状況の違いを仮定し、異なった状況に適応するために、異なった文化や心理プロセスが形成されてきたのだ、と考える立場である⁵⁾。

高野・櫻坂 (1997) の主要なメッセージの1つは、日本人の「集団主義的」な行動が状況要因によって説明できる、という指摘であった。

北山も「状況」という用語は使っているが、それは文化に規定された、それぞれの文化に特異的な状況を意味している。したがって、彼の言う「状況」は、実質的には、文化の一部にすぎない。私たちが

5) このとき、状況の影響に加えて、文化と心の間に相互構成作用が生じることを否定する必要はないし、状況が文化や心と相互構成作用をすることを否定する必要もない。

重視すべきだと主張しているのは、文化特異的ではなく、異なった文化に属する人々に同じような影響を及ぼす状況である。

その好例として、すぐに思い浮かぶのは自然環境である。たとえば、水のない砂漠で、日本人は生きていられないがアメリカ人は生きていられる、などということはない。日本文化とアメリカ文化の違いとは無関係に、砂漠の環境は、両者に同じ影響を及ぼす。

もとは人間が創り出した文化それ自体も、つねに文化特異的に作用するわけではない。とくに、科学技術の場合、その傾向が強い。大砲は、もともとはキリスト教文化圏で発達した武器だが、砲弾に直撃されて死亡するのはキリスト教徒だけではない。イスラム教徒や仏教徒とて同じことである。砲弾の効果に文化差はない。ゲーム理論によって記述されるような社会制度にも、類似した傾向が認められる。中国とロシアは、非常に異なった文化を持っていたが、共産主義経済体制のもとでは、同じように経済の停滞を経験した。

遺伝的決定論は、これまで、差別や偏見の効果的な手段として利用されてきた(高野, 1998)。北山の相互構成論は、現在の形のままで、遺伝的決定論を含意してしまうという点で、異文化間の差別や偏見に利用される危険性を秘めている。相互構成論は「文化」と「心」の2項から成っているが、第3項として、文化に非特異的な「状況」を追加するならば、モデルとして完璧なものになるかどうかは別として、少なくとも、遺伝的決定論が不可避になるという袋小路だけは避けることができるはずである。

文化差とは実質的にかかわりのない状況が存在するという主張は、異なる文化に属する人々が、生物学的・心理学的に基本的な共通性を備えている、という前提に立っている。かりに、体がチタン合金でできている人間がいたとしたら、砲弾に直撃されても死亡しなくてすむだろうし、また、かりに、自己の利益を追求しない人間がいたとしたら、ゲーム理論が予測するような行動はとらないだろう。

そうしてみると、文化に非特異的な状況が相互構成論の図式に含まれていないのは、単なる見落としではないことがわかる。「文化とはかかわりのない共通の心理的特性」という考え方を攻撃する北山(1998)の立場から、必然的に出てくる結果なのである。したがって、私たちの状況論は、Markus・北

山の極端な文化相対論に本質的な修正を迫っていることになる。この問いかけに、北山(1999)は正面から答えることをしていない。

6. 結 論

以上の考察から、次の3点が明らかになった。

第1に、「通説が実証的データと一致しない」という事実は、あいかわらず確固としたものであり、現在のところ、疑いをさしはさむに足る根拠はない。行動実験の結果を通説に合わせて解釈しようとする試みにも、質問紙調査の妥当性を全面的に否定しようとする試みにも、正当な根拠は認められない。通説の証拠として北山(1999)が挙げた研究は、いずれも間接的な証拠でしかなく、直接的な証拠が通説と一致しない以上、証拠能力を認めることはできない。

第2に、「実体化」の批判は見当はずれである。私たちは、実体化の誤りを犯しているという点で通説を批判したわけではないし、特性を認識することと実体化をすることとは同義ではない。私たちは「集団主義・個人主義」の概念を実体化してはいないし、一次元的概念と実体化とは同義ではない。また、「多次元の構成概念」説を採用しないという判断の根拠として私たちが挙げた理由は、北山(1999)によって直接反駁されていない。

第3に、北山の「相互構成」論が遺伝的決定論を含意してしまうという私たちの批判には、直接の回答がなされていない。

これらの点を総合して判断すると、「北山(1998, 1999)の批判にもかかわらず、日本人論の通説およびMarkus・北山説が説明の困難な事実と直面しているという事態は、まったく変わっていない」という結論が出てくるのではないだろうか。

謝 辞

この誌上討論の実現にご尽力をいただいた『認知科学』編集委員長の小橋康章氏、誌上討論担当編集委員の市川伸一氏、『認知科学モノグラフ』編集委員の池田謙一氏、それに、迅速な閲読をしてくださった匿名の閲読者に深く感謝したい。

文 献

Befu, H. (1980a). A critique of the group model of Japanese society. *Social Analysis*, No. 5/6,

- 29-43.
- 福島 真人 (1998). 文化という概念とけりをつけるために. 『児童心理学の進歩 1998年版』. 東京: 金子書房.
- Fragar, R. (1970). Conformity and anticonformity in Japan. *Journal of Personality and Social Psychology*, **15**, 203-210.
- Hofstede, G. (1980). *Culture's consequences*. Beverly Hills, CA: Sage.
- 犬田 充 (1977). 『集団主義の構造 — 日本的集団主義の性質と効用』. 東京: 産業能率短期大学出版部.
- Kim, K. I., Park, H.-J., & Suzuki, N. (1990). Reward allocations in the United States, Japan, and Korea: A comparison of individualistic and collectivistic cultures. *Academy of Management Journal*, **33**, 188-198.
- 北山 忍 (1998). 『自己と感情 — 文化心理学による問いかけ』. 東京: 共立出版.
- 北山 忍 (1999). 文化と心についての実りあるダイアログに向けて — 高野・櫻坂 (1997) 論文の意義と問題. 『認知科学』, **6** (1), 106-114.
- Leung, K. & Bond, M. H. (1984). The impact of cultural collectivism on reward allocation. *Journal of Personality and Social Psychology*, **47**, 793-804.
- Leung, K. & Iwawaki, S. (1988). Cultural collectivism and distributive behavior. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **19**, 35-49.
- Mahler, I., Greenberg, L., & Hayashi, H. (1981). A comparative study of rules of justice: Japanese versus American. *Psychologia*, **24**, 1-8.
- Markus, H. R. & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, **98**, 224-253.
- Matsumoto, D. (1999). Culture and self: An empirical assessment of Markus and Kitayama's theory of independent and interdependent self-construals, and some speculations about new directions. *Paper submitted for publication*.
- 杉本 良夫 (1998). 文化心理学における「文化」とは何か. 『児童心理学の進歩 1998年版』. 東京: 金子書房.
- 高橋 恵子 (1996). 文化心理学への期待とその課題. 『児童心理学の進歩 1996年版』. 東京: 金子書房.
- 高野 陽太郎 (1998). 「国民性」の危険性. 『現代のエスプリ』, **372**, 125-131.
- 高野 陽太郎・櫻坂 英子 (1997). “日本人の集団主義”と“アメリカ人の個人主義” — 通説の再検討. 『心理学研究』, **68**, 312-327.
- 高野 陽太郎・櫻坂 英子 (1998). 日本人はアメリカ人より集団主義的か? — データに支持されない通説. 『対人行動学研究』, **16**, 2-4.
- Takano, Y. & Osaka, E. (1999). An unsupported common view: Comparing Japan and the U.S. on individualism/collectivism. *Paper submitted for publication*.
- Triandis, H. C. (1990). Cross-cultural studies of individualism and collectivism. In J.J. Berman (Ed.), *Nebraska Symposium on Motivation 1989*. Lincoln: University of Nebraska Press.
- Triandis, H. C., Bontempo, R., Betancourt, H., Bond, M., Leung, K., Brenes, A., Georgas, J., Hui, C. H., Marin, G., Setiadi, B., Sinha, J. B. P., Verma, J., Spangenberg, J., Touzard, H., & de Montmollin, G. (1986). The measurement of the etic aspects of individualism and collectivism across cultures. *Australian Journal of Psychology*, **38**, 257-267.
- Triandis, H. C., Bontempo, R., Villareal, M., Asai, M., & Lucca, N. (1988). Individualism-collectivism: Cross-cultural perspectives on self-ingroup relationships. *Journal of Personality and Social Psychology*, **54**, 323-338.
- Triandis, H. C. & Gelfand, M. J. (1998). Converging measurement of horizontal and vertical individualism and collectivism. *Journal of Personality and Social Psychology*, **74**, 118-128.
- Triandis, H. C., McCusker, C., Betancourt, H., Iwao, S., Leung, K., Salazar, J. M., Setiadi, B., Sinha, J. B. P., Touzard, H., & Zaleski, Z. (1993). An etic-emic analysis of individualism and collectivism. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, **24**, 366-383.
- Yamagishi, T. (1988a). The provision of a sanctioning system in the United States and Japan. *Social Psychology Quarterly*, **51**, 265-271.
- Yamagishi, T. (1988b). Exit from the group as an individualistic solution to the free rider problem in the United States and Japan. *Journal of Experimental Social Psychology*, **24**, 530-542.
- 山岸 俊男 (1997). 心と社会の均衡としての文化 — 関係の固定性と内集団ひいき. 柏木 恵子・北山

忍・東洋(編)『文化心理学』. 東京: 東京大学出版会.



高野 陽太郎(正会員)

1986年 Cornell大学心理学部博士課程修了 (Ph.D.). Virginia大学専任講師, 早稲田大学専任講師を経て, 現在は東京大学人文社会系研究科助教授 (心理学). 形態認識とイメージに関する実験研究, 言語と思考の関係についての比較文化的な実験研究などを行ってきた. 著書に『鏡の中のミステリー』(岩波書店), 『傾いた図形の謎』(東京大学出版会)などがある. 日本心理学会, 早稲田心理学会会員.